

小山市水道事業会計

決算審査意見書

小山市病院事業会計

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

小 山 市 監 査 委 員

小監第 45 号  
平成 23 年 7 月 29 日

小山市長 大久保 寿 夫 様

小山市監査委員 山 本 二 男

小山市監査委員 高 田 純 子

小山市監査委員 青 木 美 智 子

平成 22 年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 22 年度小山市水道事業会計及び小山市病院事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	営業成績	5
(1)	収 益	5
(2)	費 用	6
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経 営 比 率	7
4	財政状態	7
(1)	資 産	7
(2)	負債・資本	8
(3)	財 務 比 率	8
(4)	企 業 債	8
(5)	貯 蔵 品	8
5	総括的意見	9
6	資 料	10

## 平成 2 2 年度小山市水道事業会計決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 2 2 年度小山市水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

平成 2 3 年 6 月 9 日から平成 2 3 年 7 月 2 9 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業関係法令及び小山市水道事業会計規程に準拠して作成されたもので、平成 2 2 年度の経営成績及び平成 2 2 年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) なお、意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

## 1 業務の概要

### (1)給水状況について

本年度の給水人口は140,821人で、前年度140,277人と比較して544人(0.4%)の増加となっている。

計画給水人口148,000人に対する普及率は95.1%で、前年度94.8%と比較して0.3ポイント上昇している。

給水戸数は55,224戸で、前年度54,161戸と比較して1,063戸(2.0%)の増加となっている。

総配水量は15,599,259<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度15,217,562<sup>m<sup>3</sup></sup>と比較して381,697<sup>m<sup>3</sup></sup>(2.5%)の増加となっている。総給水量は14,229,588<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度14,065,206<sup>m<sup>3</sup></sup>と比較して164,382<sup>m<sup>3</sup></sup>(1.2%)の増加となっている。

一人一日平均給水量でみると277で、前年度275と比較して2(0.7%)の増加となっている。

有収率は91.2%で、前年度92.4%と比較して1.2ポイント低下している。

表1 給水状況

区 分	平成22年度	前年比	平成21年度	平成20年度
計 画 給 水 人 口	人 148,000	% 100.0	人 148,000	人 148,000
給 水 人 口	人 140,821	% 100.4	人 140,277	人 139,580
給 水 戸 数	戸 55,224	% 102.0	戸 54,161	戸 53,479
普 及 率	% 95.1	% 100.3	% 94.8	% 94.3
年 間 配 水 量	<sup>m<sup>3</sup></sup> 15,599,259	% 102.5	<sup>m<sup>3</sup></sup> 15,217,562	<sup>m<sup>3</sup></sup> 15,333,551
年 間 給 水 量	<sup>m<sup>3</sup></sup> 14,229,588	% 101.2	<sup>m<sup>3</sup></sup> 14,065,206	<sup>m<sup>3</sup></sup> 14,078,518
一 日 平 均 給 水 量	<sup>m<sup>3</sup></sup> 38,985	% 101.2	<sup>m<sup>3</sup></sup> 38,535	<sup>m<sup>3</sup></sup> 38,571
1 人 一 日 平 均 給 水 量	277	% 100.7	275	276
年 間 有 収 率	% 91.2	% 98.7	% 92.4	% 91.8
全 国 1 人 一 日 平 均 給 水 量			279	281
全 国 年 間 有 収 率			% 84.3	% 83.7

全国平均は、法適用企業の給水人口10万人以上15万人未満の類似団体の平均である。

## (2)施設の利用状況について

配水能力は68,850 m<sup>3</sup>/日で、これに対する一日平均配水量は42,738 m<sup>3</sup>(前年度41,692 m<sup>3</sup>)で、施設の利用状況を示す施設利用率は62.1%(前年度60.6%)で前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

さらに負荷率と最大稼働率をみると、負荷率は1日最大配水量が48,705 m<sup>3</sup>(前年度47,881 m<sup>3</sup>)であることから、87.7%(前年度87.1%)となり、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、最大稼働率は70.7%(前年度69.5%)で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

表2 施設利用等分析表

区 分	22年度	21年度	20年度	全国平均 21年度
施設利用率(平均配水量/配水能力*100)	62.1%	60.6%	61.0%	64.0%
負荷率(平均配水量/最大配水量*100)	87.8%	87.1%	88.5%	88.3%
最大稼働率(最大配水量/配水能力*100)	70.7%	69.5%	69.0%	72.5%

## 2 予算の執行状況について

本事業年度における予算・決算の概要は、別表1に示すとおりであるが、これを部門別にあげれば次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

### (1)収益的収入及び支出

収益的収入	平成22年度	平成21年度	平成20年度
予算額	2,898,102千円	2,952,119千円	2,974,384千円
決算額	2,856,704千円	2,892,146千円	2,935,045千円
差引増減	41,398千円	59,973千円	39,339千円
執行率	98.6%	98.0%	98.7%

収益的収入の決算額は2,856,704千円であり、予算額2,898,102千円に対し98.6%の執行率で41,398千円の収入減となっている。これを前年度決算額2,892,146千円と比較すると35,442千円(1.2%)の減収となっている。減収の主なものは営業収益である。

収益的支出	平成22年度	平成21年度	平成20年度
予算額	2,478,357千円	2,331,990千円	2,385,887千円
決算額	2,294,710千円	2,169,268千円	2,259,713千円
不用額	183,647千円	162,722千円	126,174千円
執行率	92.6%	93.0%	94.7%

収益的支出の決算額は 2,294,710 千円であり、予算額 2,478,357 千円に対して 92.6%の執行率で 183,647 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 2,169,268 千円と比較すると 125,442 千円(5.8%)の増加となっている。増加の主なものは、営業費用である。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
予 算 額	1,043,421 千円	791,267 千円	1,047,742 千円
決 算 額	1,041,666 千円	747,692 千円	1,033,721 千円
差 引 増 減	1,755 千円	43,575 千円	14,021 千円
執 行 率	99.8%	94.5%	98.7%

資本的収入の決算額は 1,041,666 千円であり、予算額 1,043,421 千円に対して 99.8%の執行率で 1,755 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 747,692 千円と比較すると 293,974 千円 (39.3%) の増収となっている。増収の主なものは、企業債、負担金である。

資本的支出	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
予 算 額	2,871,230 千円	2,677,976 千円	2,651,329 千円
決 算 額	2,834,948 千円	2,618,974 千円	2,634,172 千円
不 用 額	36,282 千円	59,002 千円	17,157 千円
執 行 率	98.7%	97.8%	99.4%

資本的支出の決算額は 2,834,948 千円であり、予算額 2,871,230 千円に対して 98.7%の執行率である。これを前年度決算額 2,618,974 千円と比較すると 215,974 千円(8.2%)の増加となっている。増加の主なものは、企業債償還金である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 1,793,282 千円は、過年度分損益勘定留保資金 241,509 千円、当年度分損益勘定留保資金 568,335 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,964 千円、減債積立金 414,474 千円及び建設改良積立金 500,000 千円で補填した。

### 3 営業成績について

本事業年度における損益計算書は、別表2のとおりである。

本年度の総収益は2,721,224千円で、前年度2,757,186千円と比較して35,962千円(1.3%)減少している。これに対する総費用は2,229,013千円で、前年度2,106,833千円と比較して122,180千円(5.8%)の増加となり、差引492,211千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額650,353千円と比較すると158,142千円(24.3%)の減少となっている。

表3 純利益額推移表

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
純 利 益 額	492,211千円	650,353千円	614,474千円
当年度未処分利益剰余金	492,211千円	650,353千円	614,474千円

#### (1)収益内容について

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
営 業 収 益	2,714,741千円	2,747,842千円	2,787,382千円
営 業 外 収 益	6,483千円	9,344千円	10,650千円
特 別 利 益	0千円	0千円	0千円
合 計	2,721,224千円	2,757,186千円	2,798,032千円

営業収益は2,714,741千円で、前年度2,747,842千円と比較して33,101千円(1.2%)の減収となっている。営業外収益は6,483千円で、前年度9,344千円と比較して2,861千円(30.6%)の減収となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業収益において給水収益が28,460千円(1.1%)増収となっているものの、受託工事収益が2,655千円(皆減)の減収、その他営業収益が58,906千円(25.1%)の減収となっている。営業外収益においては、受取利息が819千円(26.9%)の減収、雑収益が2,042千円(32.4%)の減収となっている。

収益力の推移は、次表のとおりである。

表4 収益力の推移表

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
営業利益 / 営業収益	27.4%	33.7%	33.5%
純利益 / 営業収益	18.1%	23.7%	22.0%



## (2)費用内容について

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
営 業 費 用	1,970,045 千円	1,823,190 千円	1,854,091 千円
営 業 外 費 用	250,435 千円	273,502 千円	317,759 千円
特 別 損 失	8,533 千円	10,141 千円	11,708 千円
合 計	2,229,013 千円	2,106,833 千円	2,183,558 千円

営業費用は 1,970,045 千円で、前年度 1,823,190 千円と比較して 146,855 千円(8.1%)の増加となっている。営業外費用は 250,435 千円で、前年度 273,502 千円と比較して 23,067 千円(8.4%)の減少となっている。特別損失は 8,533 千円で、前年度 10,141 千円と比較して 1,608 千円(15.9%)の減少となっている。

さらに、これらの内訳をみると、営業費用においては、原水及び浄水費が 10,404 千円(2.0%)の減少、配水及び給水費が 46,481 千円(17.8%)の減少、受託工事費が 2,027 千円(18.0%)の減少、総係費が 4,160 千円(1.9%)の減少、減価償却費が 11,762 千円(1.5%)の減少、資産減耗費が 221,689 千円(2047.1%)の増加となっている。

営業外費用においては、支払利息が 23,067 千円(8.4%)の減少となっている。

特別損失においては、不納欠損処分が 2,942 件で 8,451 千円(前年度 3,010 件・10,141 千円)、過年度調定の差額還付が 1 件で 82 千円となっている。不納欠損の件数では前年度を 68 件、金額では前年度を 1,690 千円下回っているものの、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

総費用の用途別状況は、次表のとおりである。

表 5 用途別費用構成比表

(単位 千円・%)

区 分	平成 2 2 年度			平成 2 1 年度		平成 2 0 年度	
	金 額	前年比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	211,802	96.9	9.5	218,573	10.4	234,702	10.7
支 払 利 息	250,435	91.6	11.2	273,502	13.0	317,759	14.6
減 価 償 却 費	788,892	98.5	35.4	800,654	38.0	791,145	36.2
委 託 料	294,345	96.3	13.2	305,633	14.5	313,820	14.4
動 力 費	92,935	104.6	4.2	88,855	4.2	107,601	4.9
修 繕 費	86,366	70.4	3.9	122,697	5.8	115,649	5.3
薬 品 費	54,332	93.4	2.4	58,182	2.8	47,334	2.2
受 託 工 事 費	85	3.2	0.0	2,617	0.1	4,746	0.2
そ の 他	449,821	190.5	20.2	236,120	11.2	250,802	11.5
計	2,229,013	105.8	100.0	2,106,833	100.0	2,183,558	100.0

\* 人件費 = 給料 + 手当 + 法定福利費

### (3)給水原価と供給単価について

本年度の給水原価と供給単価は、別表5に示す経営分析に関する調のとおりである。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は155円40銭、供給単価は178円42銭である。この結果平成14年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も供給単価が給水原価を上回るよう望むものである。

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
給水原価	155円40銭	148円27銭	153円33銭	157円68銭	164円97銭
供給単価	178円42銭	178円48銭	179円06銭	178円95銭	178円93銭
差 引	23円02銭	30円21銭	25円73銭	21円27銭	13円96銭

### (4)経営比率について

経営比率は、次表のとおりである。

表6 経営分析表

区 分	22年度	21年度	20年度	算 式
経営資本営業利益率	3.4%	4.4%	4.4%	(営業利益/経営資本)*100
経営資本回転率	0.12回	0.13回	0.13回	営業収益/経営資本
営業収益営業利益率	27.4%	33.7%	33.5%	(営業利益/営業収益)*100

経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産 + 無形固定資産)

経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は5年に1回転と言われている。

営業収益は受託工事収益を除く

## 4 財政状態について

本事業年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

### (1)資産

本年度の資産総額は27,281,338千円で、この内訳は固定資産25,201,723千円及び流動資産2,079,615千円である。これを前年度末資産総額27,957,642千円と比較すると676,304千円(2.4%)の減少となっている。これは固定資産において376,878千円(1.5%)が増加したものの、流動資産において1,053,182千円(33.6%)減少したためである。

固定資産の増加の主な要因としては、有形固定資産の構築物234,031千円(1.7%)、建設仮勘定1,564,325千円(90.1%)及び無形固定資産のダム使用权67,401千円(1.4%)などが減少したものの、機械及び装置2,242,073千円(89.9%)が増加したためである。流動資産の減少の主な要因としては、現金預金995,153千円(36.9%)が減少したためである。

## (2)負債・資本

本年度末の負債総額は 381,288 千円で、これは流動負債である。これを前年度末決算額 1,223,774 千円と比較すると 842,486 千円(68.8%)の減少となっている。これは未払金、その他流動負債の減少によるものである。

本年度末の資本総額は 26,900,050 千円で、この内訳は資本金 19,178,321 千円及び剰余金 7,721,729 千円である。これを前年度末資本総額 26,733,869 千円と比較すると 166,181 千円(0.6%)の増加となっている。増加の要因としては、借入資本金 364,049 千円(3.9%)及び利益剰余金 422,263 千円(28.1%)は減少したものの、自己資本金 921,187 千円(10.0%)及び資本剰余金 31,306 千円(0.5%)が増加したためである。

当年度末処分利益剰余金は 492,211 千円で、これを減債積立金に 392,211 千円、建設改良積立金に 100,000 千円積み立ての予定である。

## (3)財務比率について

財政状態を示す財務比率は、別表4の財政分析に関する調のとおりである。

## (4)企業債について

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成22年度	9,401,656 千円	1,020,000 千円	1,384,049 千円	9,037,607 千円
平成21年度	9,787,941 千円	720,000 千円	1,106,285 千円	9,401,656 千円
平成20年度	10,283,396 千円	883,000 千円	1,378,455 千円	9,787,941 千円

本年度の企業債借入総額は 1,020,000 千円であり、このうち 50,000 千円を配水設備拡張事業に、620,000 千円を浄水場改修事業に、350,000 千円を公的資金補償金免除繰上償還借換債に充てている。企業債の償還額は 1,384,049 千円で、本年度末の未償還残高は 9,037,607 千円となっている。

## (5)貯蔵品

本年度末の貯蔵品の現在高は 35,844 千円で、前年度末現在高 33,479 千円と比較すると 2,365 千円(7.1%)の増加となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると材料 20 千円(0.1%)減少したものの、量水器 2,385 千円(19.3%)の増加となっている。

## 5 総括的意見

本年度の水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりである。

本年度の経営成績をみると、営業収支については744,696千円の営業利益を計上し、前年度924,652千円と比較すると179,956千円(19.5%)減少している。その要因としては、その他営業収益の他会計負担金(渡良瀬遊水池多目的ダム負担金)のカットや加入金の減少、羽川西浄水場改修に伴う資産減耗費の増加などが考えられる。営業外収支については243,952千円の赤字を計上したが、前年度264,158千円と比較すると20,206千円(7.6%)減少している。その要因としては、営業外費用の支払利息が減少したことなどが考えられる。この結果、経常収支は500,744千円で前年度660,494千円と比較すると159,750千円(24.2%)の減少となり、これに特別利益と特別損失を加えた事業収支では492,211千円の純利益となった。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は122.6%で前年度131.5%と比較すると8.9ポイント低下しているものの、全国平均の109.4%よりは上回っており、今後とも一層の経営努力を望むものである。

なお、経営状況や財政状況を経営分析表でみると、総収支比率は122.1%で、前年度130.9%と比較すると8.8ポイント低下しているものの、全国平均の109.0%は上回っている。業務活動の能率を示す営業収支比率も138.5%で、前年度151.5%と比較して13.0ポイント低下している。全国平均の119.5%を上回っているが、厳しい状況がうかがえる。また、経営の安全性を測る自己資本構成比率は65.5%で前年度62.0%を3.5ポイント上回り、全国平均の61.7%を上回っている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は545.4%で、前年度256.0%と比較すると289.4ポイント上昇し、全国平均の462.5%を上回っている状況である。

水道事業においては、羽川西浄水場改修事業が終了したものの、今後も水道施設の新設・改良・更新事業や水利権の確保、多額の企業債元利償還金の返済などに伴う経費の増加が見込まれる。一方、収益においては給水戸数が僅かに増加しているものの、東日本大震災による更なる節約型社会への移行や自然に対する意識の再認識などにより、結果として収益率が伸びず水道事業の経営環境は非常に厳しいものになると思われる。しかし、安全で良質な水の安定供給のため計画的な施設整備を行うと共に、市民のニーズに応えつつ一層の経費節減や収益の確保を図り、健全な企業運営に努力されたい。

資 料

1 予 算 決 算 对 照 表

2 損 益 計 算 書

3 貸 借 对 照 表

4 財 政 分 析 表

5 經 營 分 析 表

別表1 予算決算対照表

## 収益の収入

(単位 円・%)

科目	区 分		予 算 額			決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率	金 額	構 成 比	執 行 率		
水道事業収益	2,898,102,000	100.0	2,856,704,020	100.0	98.6				41,397,980	
1 営業収益	2,892,062,000	99.8	2,850,023,806	99.8	98.5				42,038,194	135,282,201
2 営業外収益	6,039,000	0.2	6,680,214	0.2	110.6				641,214	197,760
3 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0				1,000	

## 収益の支出

(単位 円・%)

科目	区 分		予 算 額			決 算 額			不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率	金 額	構 成 比	執 行 率		
水道事業費用	2,478,357,000	100.0	2,294,710,437	100.0	92.6				183,646,563	
1 営業費用	2,152,804,000	86.9	2,002,673,586	87.3	93.0				150,130,414	32,628,280
2 営業外費用	302,984,000	12.2	283,077,292	12.3	93.4				19,906,708	
3 特別損失	12,569,000	0.5	8,959,559	0.4	71.3				3,609,441	426,645
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0				10,000,000	

## 資本の収入

(単位 円・%)

科目	区 分		予 算 額			決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率	金 額	構 成 比	執 行 率		
資本の収入	1,043,421,000	100.0	1,041,666,173	100.0	99.8				1,754,827	
1 企業債	1,020,000,000	97.7	1,020,000,000	97.9	100.0				0	
2 出資金	7,019,000	0.7	6,713,384	0.7	95.6				305,616	
3 負担金	16,400,000	1.6	14,952,789	1.4	91.2				1,447,211	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0				1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0				1,000	

## 資本の支出

(単位 円・%)

科目	区 分		予 算 額			決 算 額			不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率	金 額	構 成 比	執 行 率		
資本の支出	2,871,230,000	100.0	2,834,948,105	100.0	98.7				36,281,895	
1 建設改良費	1,487,181,000	51.8	1,450,899,247	51.2	97.6				36,281,753	68,964,059
2 企業債償還金	1,384,049,000	48.2	1,384,048,858	48.8	100.0				142	

別表2 水道事業会計損益計算書(前年度比較)

## 費用の部

(単位 円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	対比率
1 営業費用	1,970,045,306	88.4	1,823,189,984	86.5	146,855,322	108.1
(1) 原水及び浄水費	506,137,596	22.7	516,541,520	24.5	10,403,924	98.0
(2) 配水及び給水費	214,288,744	9.6	260,769,772	12.4	46,481,028	82.2
(3) 受託工事費	9,213,326	0.4	11,240,044	0.5	2,026,718	82.0
(4) 総係費	218,995,037	9.8	223,155,393	10.6	4,160,356	98.1
(5) 減価償却費	788,892,315	35.4	800,653,767	38.0	11,761,452	98.5
(6) 資産減耗費	232,518,288	10.5	10,829,488	0.5	221,688,800	2147.1
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	250,435,192	11.2	273,502,003	13.0	23,066,811	91.6
(1) 支払利息	250,435,192	11.2	273,502,003	13.0	23,066,811	91.6
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	8,532,914	0.4	10,141,223	0.5	1,608,309	84.1
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	8,532,914	0.4	10,141,223	0.5	1,608,309	84.1
小 計	2,229,013,412	100.0	2,106,833,210	100.0	122,180,202	105.8
当年度純利益	492,210,734	—	650,352,893	—	158,142,159	75.7
合 計	2,721,224,146	—	2,757,186,103	—	35,961,957	98.7

## 収益の部

(単位 円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	対比率
1 営業収益	2,714,741,605	99.8	2,747,842,430	99.7	33,100,825	98.8
(1) 給水収益	2,538,804,436	93.3	2,510,343,964	91.1	28,460,472	101.1
(2) 受託工事収益	0	0.0	2,655,000	0.1	2,655,000	皆減
(3) その他営業収益	175,937,169	6.5	234,843,466	8.5	58,906,297	74.9
2 営業外収益	6,482,541	0.2	9,343,673	0.3	2,861,132	69.4
(1) 受取利息	2,223,934	0.1	3,043,074	0.1	819,140	73.1
(2) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑収益	4,258,607	0.1	6,300,599	0.2	2,041,992	67.6
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,721,224,146	100.0	2,757,186,103	100.0	35,961,957	98.7

別表3 水道事業会計貸借対照表(前年度比較)

## 資産の部

(単位 円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	対比率
1 固定資産	25,201,723,364	92.4	24,824,845,325	88.8	376,878,039	101.5
(1) 有形固定資産	20,284,643,202	74.4	19,839,580,951	70.9	445,062,251	102.2
イ 土地	698,199,510	2.6	698,199,510	2.5	0	100.0
ロ 建物	775,248,325	2.9	771,087,222	2.8	4,161,103	100.5
ハ 構築物	13,890,302,766	50.9	14,124,333,470	50.5	234,030,704	98.3
ニ 機械及び装置	4,735,829,990	17.4	2,493,756,870	8.9	2,242,073,120	189.9
ホ 車輛運搬具	3,939,145	0.0	5,542,446	0.0	1,603,301	71.1
ヘ 工具器具及び備品	9,018,724	0.0	10,232,063	0.0	1,213,339	88.1
ト 建設仮勘定	172,104,742	0.6	1,736,429,370	6.2	1,564,324,628	9.9
(2) 無形固定資産	4,917,080,162	18.0	4,985,264,374	17.9	68,184,212	98.6
イ ダム使用権	4,900,895,188	17.9	4,968,295,860	17.8	67,400,672	98.6
ロ 電信電話専用施設利用権	33,230	0.0	52,060	0.0	18,830	63.8
ハ 電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
ニ 橋梁下施設利用権	15,358,144	0.1	16,122,854	0.1	764,710	95.3
2 流動資産	2,079,614,723	7.6	3,132,796,987	11.2	1,053,182,264	66.4
(1) 現金預金	1,701,684,591	6.2	2,696,837,130	9.7	995,152,539	63.1
(2) 未収金	338,626,329	1.3	398,920,642	1.4	60,294,313	84.9
(3) 貯蔵品	35,843,803	0.1	33,479,215	0.1	2,364,588	107.1
(4) その他流動資産	3,460,000	0.0	3,560,000	0.0	100,000	97.2
資 産 合 計	27,281,338,087	100.0	27,957,642,312	100.0	676,304,225	97.6

## 負債・資本の部

(単位 円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	対比率
3 流動負債	381,287,868	1.4	1,223,773,596	4.4	842,485,728	31.2
(1) 未払金	377,189,770	1.4	1,218,910,334	4.4	841,720,564	30.9
(2) その他流動負債	4,098,098	0.0	4,863,262	0.0	765,164	84.3
負 債 合 計	381,287,868	1.4	1,223,773,596	4.4	842,485,728	31.2
4 資本金	19,178,321,362	70.3	18,621,182,836	66.6	557,138,526	103.0
(1) 自己資本金	10,140,714,540	37.2	9,219,527,156	33.0	921,187,384	110.0
(2) 借入資本金	9,037,606,822	33.1	9,401,655,680	33.6	364,048,858	96.1
イ 企業債	9,037,606,822	33.1	9,401,655,680	33.6	364,048,858	96.1
5 剰余金	7,721,728,857	28.3	8,112,685,880	29.0	390,957,023	95.2
(1) 資本剰余金	6,639,204,387	24.3	6,607,898,144	23.6	31,306,243	100.5
イ 負担金	2,373,172,939	8.7	2,358,220,150	8.4	14,952,789	100.6
ロ 寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
ハ 補助金	3,646,334,470	13.3	3,646,334,470	13.0	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	619,596,978	2.3	603,243,524	2.2	16,353,454	102.7
(2) 利益剰余金	1,082,524,470	4.0	1,504,787,736	5.4	422,263,266	71.9
イ 減債積立金	350,353,042	1.3	414,474,149	1.5	64,121,107	84.5
ロ 利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
ハ 建設改良積立金	1,054,032	0.0	201,054,032	0.7	200,000,000	0.5
ニ 当年度未処分利益剰余金	492,210,734	1.8	650,352,893	2.3	158,142,159	75.7
資 本 合 計	26,900,050,219	98.6	26,733,868,716	95.6	166,181,503	100.6
負 債 ・ 資 本 合 計	27,281,338,087	100.0	27,957,642,312	100.0	676,304,225	97.6



別表4 財政分析に関する調

分析項目	22年度	21年度	20年度	全国平均 21年度	算式	
自己資本構成比率	65.5%	62.0%	61.4%	61.7%	$\{(自己資本金 + 剰余金) / 負債・資本合計\} * 100$	
固定資産対長期資本比率	93.7%	92.9%	91.5%	91.7%	$\{固定資産 / (固定負債 + 資本合計)\} * 100$	
流動比率	545.4%	256.0%	431.1%	462.5%	$(流動資産 / 流動負債) * 100$	
総収支比率	122.1%	130.9%	128.1%	109.0%	$(総収益 / 総費用) * 100$	
営業収支比率	138.5%	151.5%	151.2%	119.5%	$(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) * 100$	
企業債償還元金対減価償却費比率	131.1%	138.2%	130.9%	80.0%	$(企業債償還元金 / 減価償却費) * 100$	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	40.7%	44.1%	41.1%	29.9%	$(企業債償還元金 / 料金収入) * 100$
	企業債利息	9.9%	10.9%	12.6%	11.7%	$(企業債利息 / 料金収入) * 100$
	減価償却費	31.1%	31.9%	31.4%	36.8%	$(企業債元利償還元金 / 料金収入) * 100$
	職員給与費	8.3%	8.7%	9.3%	11.5%	$(職員給与費 / 料金収入) * 100$

全国平均は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。

別表5 経営分析に関する調

分析項目	22年度	21年度	20年度	全国平均 21年度	算式	
負荷率	87.8%	87.1%	88.5%	88.3%	$(1日平均配水量 / 1日最大配水量) * 100$	
施設利用率	62.1%	60.6%	61.0%	64.0%	$(1日平均配水量 / 1日配水能力) * 100$	
最大稼働率	70.7%	69.5%	69.0%	72.5%	$(1日最大配水量 / 1日配水能力) * 100$	
配水管使用効率	18.3 m <sup>3</sup> /m	18.1 m <sup>3</sup> /m	18.6 m <sup>3</sup> /m	15.2 m <sup>3</sup> /m	年間総配水量 / 導水配水管延長	
固定資産使用効率	7.7 m <sup>3</sup> /万円	7.7 m <sup>3</sup> /万円	8.0 m <sup>3</sup> /万円	6.3 m <sup>3</sup> /万円	$(年間総配水量 / 有形固定資産) * 10,000$	
供給単価	178.42 円/m <sup>3</sup>	178.48 円/m <sup>3</sup>	179.06 円/m <sup>3</sup>	179.88 円/m <sup>3</sup>	給水収益 / 年間総有収水量	
給水原価	155.40 円/m <sup>3</sup>	148.27 円/m <sup>3</sup>	153.33 円/m <sup>3</sup>	183.54 円/m <sup>3</sup>	$\{経常費用 (受託工事費 + 材料費及び不用品売却原価 + 付帯事業費)\} / 年間総有収水量$	
職員1人当り給水人口	6,123 人	5,611 人	5,368 人	3,146 人	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	
職員1人当り給水量	618,678 m <sup>3</sup>	562,608 m <sup>3</sup>	541,482 m <sup>3</sup>	320,759 m <sup>3</sup>	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	
職員1人当り営業収益	118,032 千円	109,807 千円	107,018 千円	62,930 千円	$(営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定所属職員数$	
給水量 1万m <sup>3</sup> 当り 職員数	損益勘定職員数	5.9 人	6.5 人	6.7 人	11 人	$\{損益勘定所属職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)\} * 10,000$
	原・浄水施設 関係職員数	0.8 人	0.8 人	0.8 人	3 人	$\{原・浄水施設関係職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)\} * 10,000$
	配水施設 関係職員数	1.8 人	2.1 人	2.3 人	4 人	$\{配水施設関係職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)\} * 10,000$

全国平均は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。